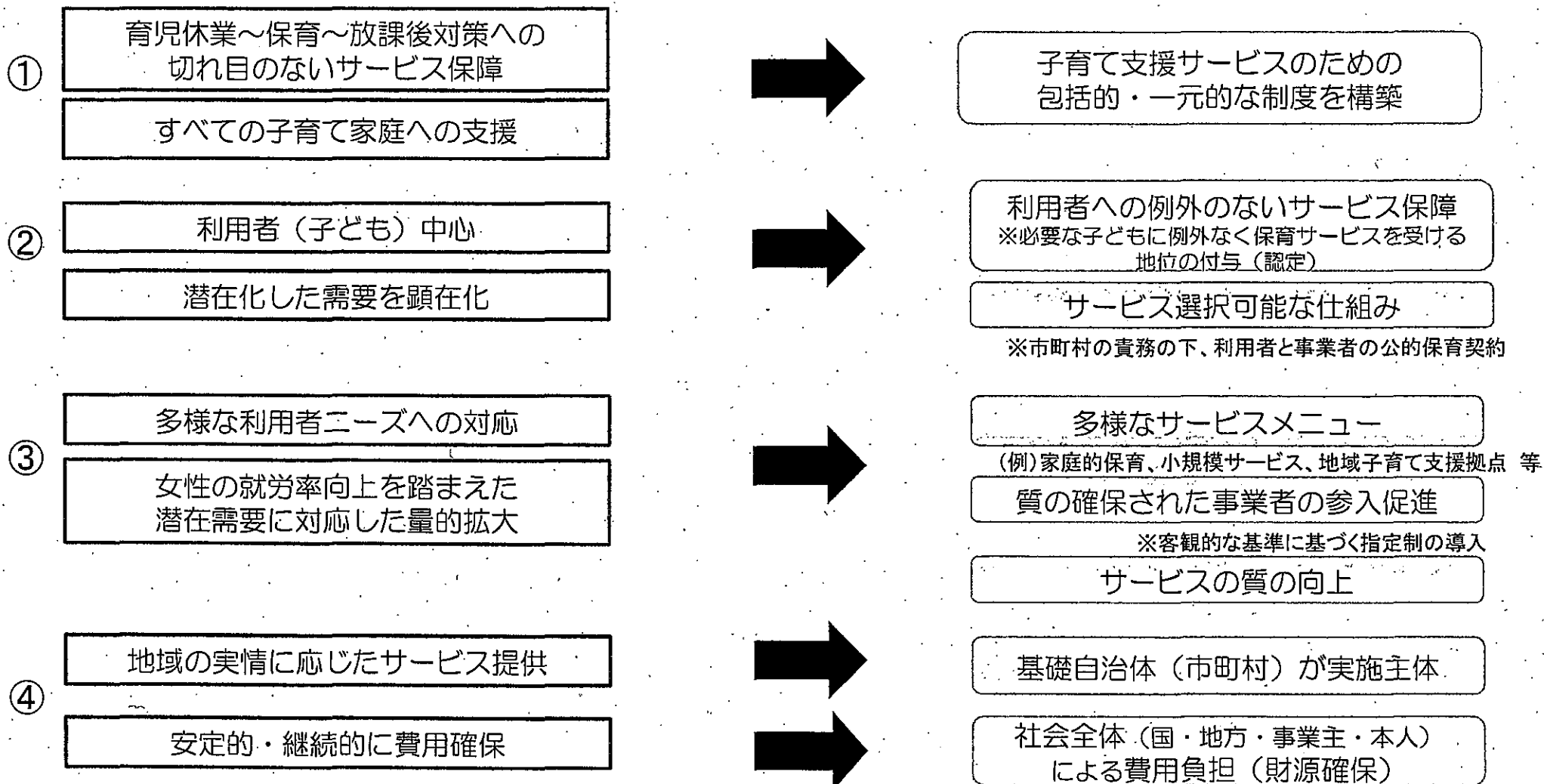


## 社会保障審議会少子化対策特別部会における これまでの議論のポイント(事務局整理)

この資料は、平成21年2月の第1次報告並びに21年5月以降の少子化対策特別部会及び保育第1・第2専門委員会における議論を踏まえ、少子化対策特別部会の事務局において、議論のポイントを整理したもの。

# 少子化対策特別部会におけるこれまでの議論のポイント

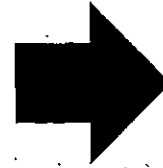
- 少子化対策としては、すべての子どもの健やかな育ちを基本に置きつつ、保育・放課後児童クラブ・地域の子育て支援をはじめとするサービスの抜本的拡充が必要。
- 少子化対策は、持続可能な我が国の社会を構築するための「未来への投資」であり、社会全体で費用を負担する仕組み（財源確保）が必要であるとともに、ニーズに応じて質の確保されたサービスが増えていくような子育て支援のための包括的・一元的な制度づくりが必要。



# ポイント①

育児休業～保育～放課後対策への切れ目のないサービス保障

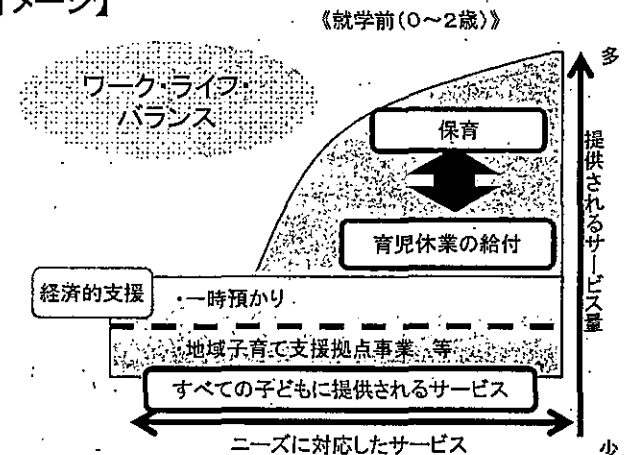
すべての子育て家庭への支援



子育て支援サービスのための  
包括的・一元的な制度を構築

- 少子化の背景にある、就労と結婚・出産・子育ての二者択一構造を解消するため、
  - ① 働き方の改革による仕事と生活の調和の実現
  - ② 様々な子育て支援のためのサービスを一元的に提供する社会的基盤の構築を、少子化対策として一体的に取り組む。
- 様々な子育て支援のためのサービスを一元的に提供する社会的基盤の構築の実現のためには、社会全体で費用を負担する仕組みによる財源確保が必要であるとともに、ニーズに応じて質の確保されたサービスが増えていくような子育て支援サービスのための包括的・一元的な制度の構築が必要。
  - 例) 現状では、様々な考え方・仕組みのもとで給付・財源がバラバラであることから、これら給付・財源を一体的に提供できる仕組みが必要。
- 少子化対策としては、「すべての子どもの健やかな育ちの支援」を基本として、仕事と子育ての両立を支援する給付を組み合わせる。その際、ライフステージ、働き方に応じ、育児休業～保育サービス～放課後対策への切れ目のないサービス等が保障され、すべての子育て家庭に対し、必要となる子育て支援が提供されることが必要。
  - ・ 保育サービスの質的・量的拡充
  - ・ 放課後児童クラブの質的・量的拡充
  - ・ すべての子育て家庭に対し、必要な子育て支援サービスが提供される仕組み
- 女性の就業率の高まりに対応したスピード感のあるサービスの抜本的拡充とともに、児童人口減少地域における保育機能の維持等の課題にも対応。

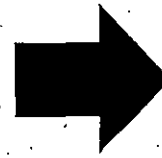
## 【イメージ】



## ポイント②(保育サービス)

利用者(子ども)中心

潜在化した需要を顕在化



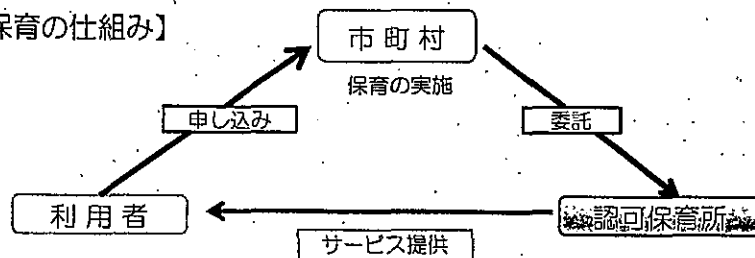
利用者への例外のないサービス保障  
※必要な子どもに例外なく保育サービスを受ける地位の付与(認定)

サービス選択可能な仕組み

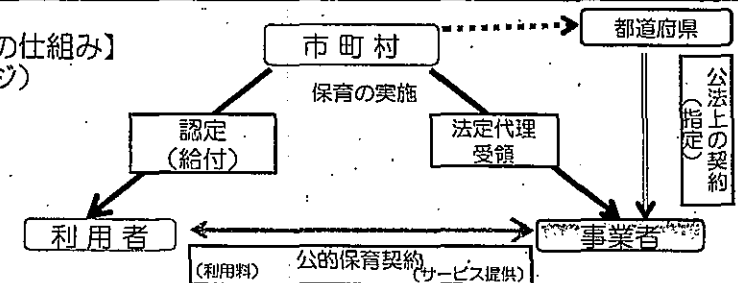
※市町村の責務の下、利用者と事業者の公的保育契約

- 市町村の実施責務を法制度上明示
  - ・ ①例外ない公的保育サービスの保障責務、②質の確保された公的保育サービスの提供責務、③適切なサービスが確実に受けられるようにする利用支援責務、④保育サービス費用の支払義務
- 例外のない保育サービス保障(潜在需要を顕在化)
  - ・ 保護者の就労形態を問わず、「保育が必要な」子どもに例外なく保育サービスを受ける地位を付与(「保育に欠ける」という仕組みの見直し)。
  - ・ 利用者が希望する保育サービスの利用開始までの間、市町村は多様なサービスメニューの中から補完利用できるようにすることが必要。
- 市町村が、客観的な基準に基づき、保育の必要性・量を認定
  - ※併せて優先的利用確保についても、市町村が認定する仕組み。
  - ・ 必要量は、3歳未満の子どもには週当たり2~3区分を月単位で設定、3歳以上の子どもには区分なしを基本。
  - ・ 虐待事例などは市町村の斡旋等により適切に受入れ。
- 利用者と保育所が公的保育契約(サービス選択可能な仕組み)
  - ※現行の市町村から保育所に委託する仕組みを見直し、公の財政事情等によってサービス抑制が働かない仕組みへ。
  - ・ 利用者(子ども)中心の視点に立ち、市町村の実施責務の下、利用者と事業者の公的保育契約を締結し、サービスを提供。
  - ・ 市町村において子育て支援全般に係るコーディネート機能や苦情解決の仕組みが必要。
- 利用者に対し利用したサービスを費用保障(給付) + 保育所等による法定代理受領
  - ・ 年齢、地域、規模、時間帯などに応じた単価設定(公定価格による質の保障と安定的事業運営への配慮)。
  - ・ 保育料は保育所等に納付することを基本に、保育料の滞納には市町村が利用者からの保育料の納付に関与する仕組みを検討。

【現行の保育の仕組み】



【新たな保育の仕組み】  
(イメージ)



### ポイント③

多様な利用者ニーズへの対応

女性の就労率向上を踏まえた  
潜在需要に対応した量的拡大



多様なサービスメニュー

(例)家庭的保育、小規模サービス、地域子育て支援拠点 等

質の確保された事業者の参入促進

※客観的な基準に基づく指定制の導入

サービスの質の向上

#### 〈仕事と子育ての両面を支援するサービス〉

##### ○ 多様な保育サービス類型の導入

- すべての子どもに対する公的保育を保障する観点と、多様な利用者ニーズへの対応の観点から、多様なサービス類型を導入（別紙1参照）。

例) 家庭的保育、小規模サービス、短時間勤務等、早朝・夜間・休日保育、事業所内保育等

##### ○ 児童人口減少地域における対応

- 児童人口減少地域において、子どもに質の高い保育を保障するため、小規模サービス、多機能型サービス等の検討。

##### ○ 指定制の導入と市町村のサービス提供確保の義務

- 多様な利用者ニーズへ対応し、多様なサービス類型のそれぞれごとに質の確保された事業者の参入促進を図るため、客観的な基準（通常保育については最低基準）に基づく指定制を導入。
- 裁量的な認可により、地方自治体の財政事情等による抑制が働かない仕組みの改革。
- 市町村による計画的なサービス基盤整備と児童人口の減少地域等における供給過多による弊害回避。

##### ○ 質の確保された事業者の参入促進

- 施設整備費については、運営費に相当額（減価償却費相当）の上乗せを検討（当面の集中的整備促進等のための施設整備補助は維持）。
- 認可外保育施設の最低基準到達支援
- 適正なサービスの確保、サービスの休廃止時のルールが必要。
- 質の確保のための指導監督が従来よりも重要な役割を果たすべきであるが、そのための実施体制の確保策を検討。その際、都道府県と市町村の役割の整理等についても考慮。
- 運営費の用途制限は、保育サービスの特質を考慮し、配当なども含め、一定のルールが必要。また、会計処理については、法人種別ごとの会計処理を検討。

##### ○ サービスの質の向上

- 保育所に求められる役割等の高まりに対応した職員配置、保育の質の維持・向上を図るための安定雇用や保育士の処遇改善を可能とする仕組み、研修の制度的保障、ステップアップの仕組み等。
- 指導監査とともに、情報公表・評価等の仕組み。

## ポイント③(続き)

- 病児・病後児保育の量的拡充
  - ・ 病児・病後児保育は、ニーズも高く、セーフティネットとして重要な役割。働き方の見直しに取り組みつつ、量的拡充が必要。
  - ・ 施設型と非施設型の役割、医師との連携等について検討。
- 放課後児童クラブの量的・質的拡充
  - ・ 質の確保を図りつつ、量的拡充を図ることが重要。小学校の活用とともに、財源保障を強化し、人材確保のための処遇改善が必要。
  - ・ 市町村の実施責任、保障の仕組みの強化、質を確保するための緩やかな基準の必要性、人材確保のための処遇改善等を検討。

### 〈すべての子育て家庭を支援する基本サービス〉

- 多様なニーズに対応できる一時預かりの受け皿の拡大
  - ・ 一時預かりは、乳幼児のいる子育て家庭の多様なニーズに対応する基本サービスとして、保障を充実。
  - ・ 今後の需要の拡大が見込まれる中、多様な主体、多様なサービス提供方法を活用した受け皿拡大。
- 地域子育て拠点事業等地域の子育て支援の充実
  - ・ 子育ての孤立感、負担感の解消に資する地域子育て支援拠点、遊びを通じた子どもの育成を基盤とした児童館事業等、地域特性に応じた柔軟な地域の子育て支援の取組を支援する枠組みの検討。
- 社会的養護を必要とする子ども等、特別な支援を必要とする子どもや家庭に対する施策の充実。
  - ・ 施設に入所している子どもの心のケアや家庭復帰へ向けた支援、年齢に応じた設備などにより子どもの状態や年齢に応じたケアが実施できるよう、施設機能や配置基準などの見直しが必要。
  - ・ 施設機能の見直しのみならず、地域で生活する要保護児童への支援の充実や施設と地域資源の連携も必要。

#### ポイント④

地域の実情に応じたサービス提供

安定的・継続的に費用確保



基礎自治体（市町村）が実施主体

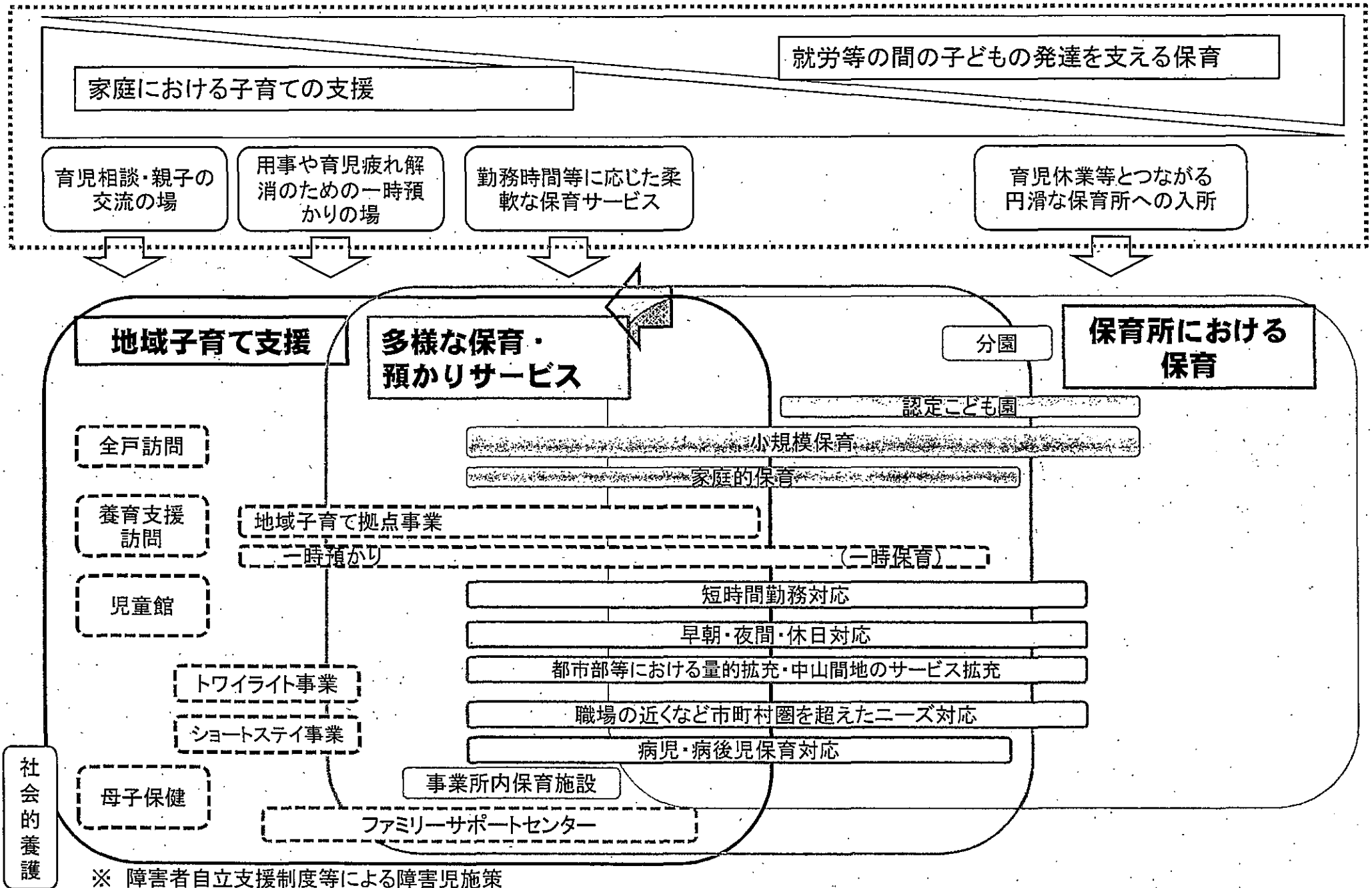
社会全体（国・地方・事業主・本人）による  
費用負担（財源確保）

- 地域の実情に応じたサービス提供を図るため、基礎自治体（市町村）が制度の実施主体。
- 新たな制度体系の実現には財源確保が不可欠。
- 現行のサービスの類型によって財源構成も給付も異なる仕組みから、包括的・一元的な制度の構築へ。
- 社会全体（国・地方・事業主・個人）で重層的に支え合う仕組みが必要であることを前提に、新たな制度体系の全体像を検討する中で、以下の点につき、引き続き議論。
  - ・ 新たな制度体系によって増大する費用を国・地方・事業主・個人で適切に役割分担する仕組み
  - ・ 地方負担については、不適切な地域差が生じないような仕組み
  - ・ 事業主負担については、働き方と関連の深いサービスなど受益と負担の連動、働き方の見直しを促進するような仕組み
  - ・ 社会全体で支え合うことを前提に、誰でも大きな負担感なく一定の負担で利用できるようにした上で、低所得者にも配慮する仕組み 等

※ 例えば、フランスでは「全国家族手当金庫」により、子育て支援に係る財源を一元的に管理し、労使・利用者等の関係者が運営に参画し、資金を給付（別紙7参照）。

# 多様な子育て支援のニーズに対応したサービス

【別紙1】





# 現状の主な次世代育成支援施策に関する費用負担と考え方 【別紙2】

(平成19年度予算ベース)

現行の児童・家族  
 関係社会支出  
  
**4,3兆円**  
 (利用者負担分を除く)



制度区分・給付サービス名・給付額	費用負担				
育児休業給付 <span style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">1,800億円</span>	【国1/8、 保険料(労使折半)7/8】 ※ただし、当分の間、国庫負担の額は本来の額の55%(暫定措置)				
保育所 <span style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">9,900億円</span> (含病児・病後児)	公立 【市10/10】 私立 【国1/2、県1/4、市1/4】				
児童手当 <span style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">1兆500億円</span>	<table style="width: 100%; font-size: small;"> <tr> <td style="width: 50%;">                             被用者(3歳未満)                               【国・県・市各1/10、                              事業主7/10】                         </td> <td style="width: 50%;">                             被用者(3歳以上)                               【国・県・市                              各1/3】                         </td> </tr> <tr> <td>                             公務員                               【所属庁10/10】                         </td> <td>                             非被用者(自営等)                               【国・県・市                              各1/3】                         </td> </tr> </table>	被用者(3歳未満) 【国・県・市各1/10、 事業主7/10】	被用者(3歳以上) 【国・県・市 各1/3】	公務員 【所属庁10/10】	非被用者(自営等) 【国・県・市 各1/3】
被用者(3歳未満) 【国・県・市各1/10、 事業主7/10】	被用者(3歳以上) 【国・県・市 各1/3】				
公務員 【所属庁10/10】	非被用者(自営等) 【国・県・市 各1/3】				
児童育成事業 (放課後児童クラブ・一時預かり・地域子育て支援拠点等) <span style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">600億円</span>	【事業主1/3、県1/3、市1/3】				
次世代育成支援対策交付金(延長保育・全戸訪問事業・ファミリーサポートセンター事業等) <span style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">700億円</span>	【国1/2、市1/2】				
児童入所施設など(児童養護施設、児童自立支援施設、里親など) <span style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">1,500億円</span>	【国1/2、県1/2】				

※便宜上、都道府県は「県」と、市町村は「市」と表記

平成19年度児童・家族関係社会支出(予算ベースの推計値) 4兆3,400億円			
国 1兆1,400億円 (26%)	地方公共団体 2兆3,400億円 (54%)	事業主 5,200億円 (12%)	被保険者本人 (保険料) 3,300億円 (8%)

現行の児童・家族関係社会支出

4.3兆円

(うち児童手当 1兆円)

+

「『子どもと家族を応援する日本』重点戦略」による試算

(主要な子育て支援サービス給付の拡充に必要な社会的コスト)

追加所要額  
1.5～2.4兆円

+

※ 試算(1.5～2.4兆円)に含まれていない検討課題

- ・社会的養護など特別な配慮を必要とする子どもたちの支援
- ・施設整備コスト
- ・サービスの質の向上(従事者の処遇改善等含む)
- ・経済的支援(児童手当、利用者負担軽減)等

【育児休業給付】+約2200億円～約4700億円

【保育サービス】  
+約7000億円～+約1兆3700億円

【病児保育】  
+約700億円～約800億円

【放課後児童クラブ】  
+約900億円

【一時預かり】  
+約2600億円

【妊婦健診】  
+約800億円

【地域子育て支援拠点】  
+約800億円

【放課後子ども教室】  
+約100億円

+

子ども手当  
5.3兆円

追加所要額  
4.3兆円

計 約10.1兆円

～11.0兆円

資料:「『子どもと家族を応援する日本』重点戦略」による試算に新政権の子ども手当を加え、雇用均等・児童家庭局で仮に計算して作成。

# 次世代育成支援の給付・サービスの費用構成の試算

<現行の負担割合をそのまま維持したものと仮定して機械的に計算>

【別紙4】

図1

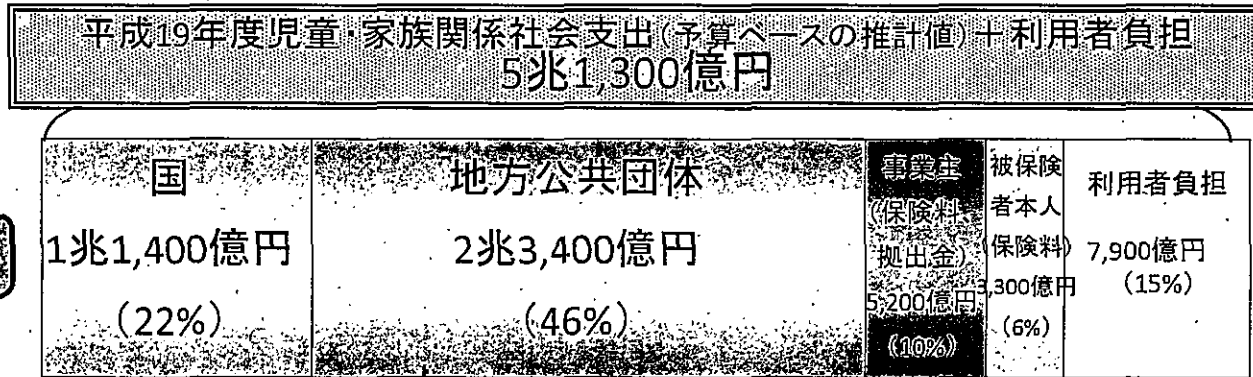


図2

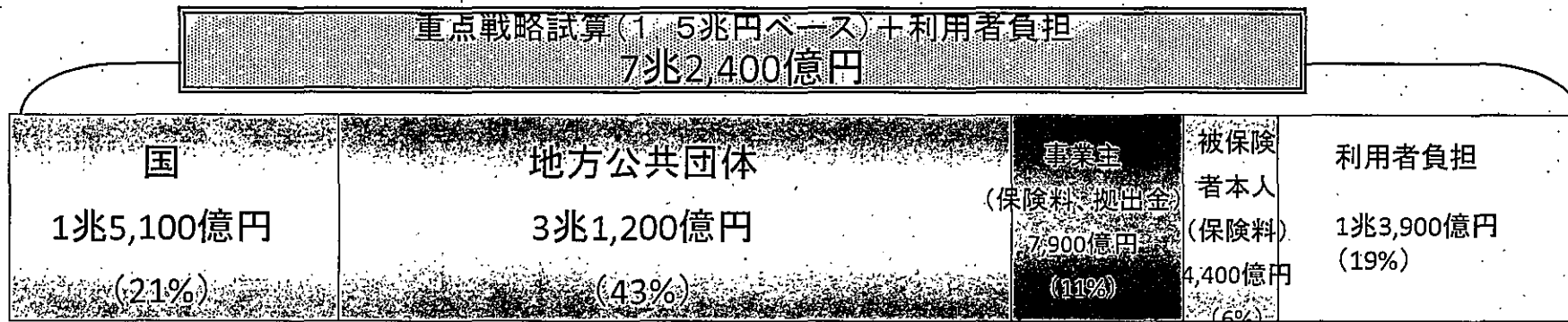
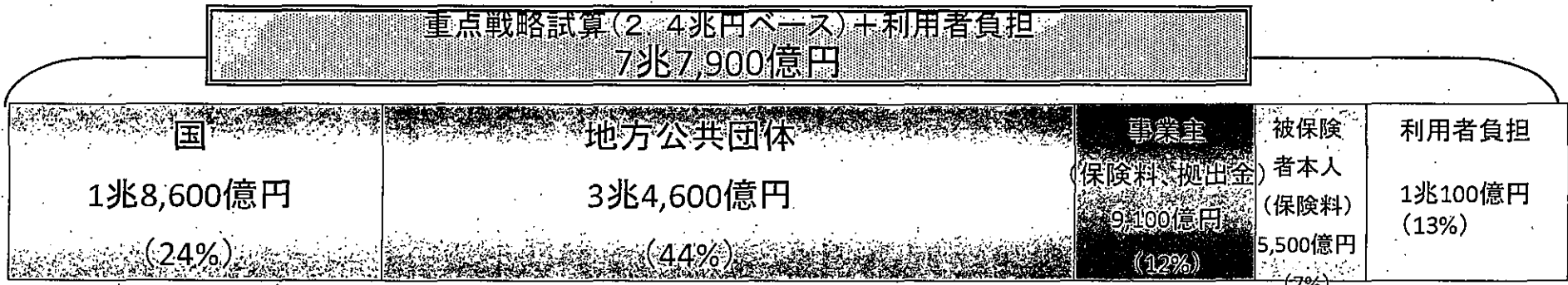


図3



※ 図2及び図3は平成19年度ベース(図1)に重点戦略上試算の増加分及び利用者負担増加分を加えている。  
 ※ 利用者負担には、保育、放課後児童クラブ、病児・病後児保育のみ含めた。

# 「『子どもと家族を応援する日本』重点戦略」による試算【別紙5】

(主要な子育て支援サービス・給付の拡充に必要な社会的コスト)

**追加所要額：1.5～2.4兆円**

<p><b>【育児休業給付】</b> ①+約2200億円 ～②+約4700億円</p> <p>① 第1子出産前後の女性の継続就業率(38%)が55%に ② さらに給付をスウェーデン並(給与の80%相当)に</p>	<p><b>【保育サービス】</b> ①+約7000億円～②+約1兆3700億円</p> <p>① 3歳未満の保育サービス利用率(20%)を、就業を希望するすべての人を支援できるように(38%) ② 3歳未満の保育サービス利用率と利用者負担を、スウェーデン並(利用率44%、利用者負担1割)に</p> <p><b>【病児保育】</b> ①+約700億円～②+約800億円</p> <p>①・②ともに上記の保育サービスの拡充に併せ拡充</p> <p><b>【放課後児童クラブ】</b> +約900億円</p> <p>小学校1～3年生の放課後児童クラブ利用率(19%)を、就業を希望するすべての人を支援できるように(60%)</p>	<p><b>【一時預かり】</b> +約2600億円</p> <p>未就学児1人につき月20時間(保育サービス利用者は10時間)の一時預かりを提供</p>	<p><b>【妊婦健診】</b> +約800億円 14回分の公費助成</p> <p><b>【全戸訪問】</b> 全市町村で実施</p> <p><b>【地域子育て支援拠点】</b> +約800億円 全小学校区で実施</p> <p><b>【放課後子ども教室】</b> +約100億円 全小学校区で実施</p>
--	--	---	--

+

## ※ 試算(1.5～2.4兆円)に含まれていない検討課題

- ・ 社会的養護など特別な配慮を必要とする子どもたちの支援
- ・ 施設整備コスト
- ・ サービスの質の向上(従事者の処遇改善等含む)
- ・ 経済的支援(児童手当、利用者負担軽減) 等

(額は平成19年度の児童人口を前提とした年額)

# フランスの家族関係支出(2003)の日本の人口規模への換算

【別紙6】

- ・フランスの家族関係社会支出を機械的に日本の人口に当てはめて算出したもの。
- ・( )内の円表示の金額は、為替レートの変動を受けることに留意が必要。
- ※ 為替レートは、1ユーロ=149円 (平成19年1~6月の裁定外国為替相場)

	フランス(2003)			日本の人口規模に換算(2005)		
	家族関係社会支出 ①	支出の対象となる 年齢階級人口 ②	1人当たり家族関係社会支出 ③=①÷②	支出の対象となる 年齢階級人口 ④	家族関係社会支出 ③×④	
家族手当 (Family Allowance)	17,569百万ユーロ (2兆6,178億円)	20歳未満 1,566万人 [25.4%]	1,122ユーロ (16.7万円)	20歳未満 2,418万人 [18.9%]	(4.0兆円程度)	9,242億円 ⇒ 《H19予算》 1.6兆円程度
出産・育児休業 (Maternity and parental leave)	5,382百万ユーロ (8,019億円)	3歳未満 239万人 [3.9%]	2,250ユーロ (33.5万円)	3歳未満 328万人 [2.6%]	(1.1兆円程度)	5,755億円
保育・就学前教育 (Day care / home-help services)	18,782百万ユーロ (2兆7,985億円)	6歳未満 467万人 [7.6%]	4,022ユーロ (59.9万円)	6歳未満 679万人 [5.3%]	(4.1兆円程度)	1兆6,276億円
その他	6,131百万ユーロ (9,135億円)	20歳未満 1,566万人[25.4%]	391ユーロ (5.8万円)	20歳未満 2,418万人 [18.9%]	(1.4兆円程度)	5,576億円
家族関係社会支出計 《対GDP比》	47,864百万ユーロ (7兆1,317億円) 《3.02%》	—	—	—	(10.6兆円程度)	2兆6,276億円 (4.5%)

## 参考指標

	総人口(2003) ①	GDP(2003) ②	1人当たりGDP ②÷①
日本	1億2,769万人	493.7兆円	387万円
フランス	6,173万人	1兆5,852億ユーロ (236.2兆円)	2.57万ユーロ (383万円)

## <資料>

Social Expenditure Database 2007(OECD)、  
日本のGDPは国民経済計算(内閣府)、人口は平成17年国勢調査(総務省)、平成15年10月1日現在人口推計(総務省)、  
Demographic statistics(Eurostat)

# フランスの全国家族手当金庫による家族政策の流れ

